



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3248-2165
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	470,126	3.3	17,932	10.8	17,202	12.8	9,823	24.3
24年3月期	454,931	3.9	16,177	△3.0	15,250	△5.4	7,904	95.5

(注) 包括利益 25年3月期 12,341百万円 (56.3%) 24年3月期 7,898百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.40	—	8.2	5.8	3.8
24年3月期	26.35	—	6.8	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 224百万円 24年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	297,903	125,320	41.3	430.47
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33

(参考) 自己資本 25年3月期 123,077百万円 24年3月期 116,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,525	△9,610	△9,743	14,938
24年3月期	19,915	△12,422	△7,583	10,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,672	34.2	2.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,903	29.9	2.4
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,600	3.4	7,500	△11.5	7,300	△11.4	4,500	△28.6	15.74
通期	482,000	2.5	18,000	0.4	17,300	0.6	10,500	6.9	36.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	295,851,065 株	24年3月期	310,851,065 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	9,937,434 株	24年3月期	16,064,941 株
--------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	294,091,835 株	24年3月期	300,004,405 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「(3)次期の見通し」及び9ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	【経営成績・財政状態に関する分析】	2
1	経営成績に関する分析	3
2	財政状態に関する分析	7
2.	【経営方針】	10
1	会社の経営の基本方針	10
2	目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
3.	【連結財務諸表】	12
1	連結貸借対照表	12
2	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	連結損益計算書	14
	連結包括利益計算書	16
3	連結株主資本等変動計算書	17
4	連結キャッシュ・フロー計算書	19
5	連結財務諸表に関する注記事項	21
	(継続企業の前提に関する注記)	21
	(会計方針の変更)	21
	(表示方法の変更)	21
	(連結貸借対照表関係)	21
	(連結損益計算書関係)	22
	(連結包括利益計算書関係)	25
	(連結株主資本等変動計算書関係)	25
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
	(セグメント情報等)	27
	(1株当たり情報)	31
	(重要な後発事象)	31

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	474,515	438,111	437,808	454,931	470,126
営業利益	(百万円)	15,142	16,814	16,681	16,177	17,932
経常利益	(百万円)	14,171	15,450	16,115	15,250	17,202
当期純利益	(百万円)	6,020	9,064	4,044	7,904	9,823
包括利益	(百万円)	—	—	464	7,898	12,341
純資産額	(百万円)	113,199	122,694	117,748	118,700	125,320
総資産額	(百万円)	287,296	277,496	284,562	290,537	297,903
1株当たり純資産額	(円)	357.85	385.47	377.08	396.33	430.47
1株当たり当期純利益	(円)	19.42	29.24	13.08	26.35	33.40
自己資本比率	(%)	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	37.7	39.1	38.1	39.4	53.8
自己資本当期純利益率	(%)	5.3	7.9	3.4	6.8	8.2
株価収益率	(倍)	18.0	12.0	27.1	14.7	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,282	33,345	17,274	19,915	23,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,740	△13,555	△18,229	△12,422	△9,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,085	△33,323	6,416	△7,583	△9,743
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,564	6,239	10,795	10,608	14,938
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,250 (3,711)	6,577 (4,688)	10,118 (3,514)	12,082 (3,429)	12,680 (3,673)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)	3.9 (3.5)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△1,291 (△623)	△1,185 (△482)	△899 (△229)	△841 (△200)	△869 (△285)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)	17.6 (25.5)
資本的支出	(百万円)	14,883	24,385	22,110	12,248	13,171
設備投資額	(百万円)	13,972	23,610	21,096	11,657	12,095
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	13,738 (10,062)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)	14,978 (11,177)	14,302 (10,522)
研究開発費	(百万円)	2,191	1,986	1,806	1,697	1,817
自己株式数	(株)	782,907	924,651	5,722,475	16,064,941	9,937,434
連結子会社数	(社)	73	74	74	75	76
持分法適用関連会社数	(社)	13	13	13	16	14

1 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行などから景気は弱含みで推移しましたが、昨年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感が膨らみ、米国経済の回復基調も相まって円高是正・株価上昇に転じるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。

食品・物流業界におきましては、原材料価格の上昇や低価格競争の激化など厳しい事業環境が続きましたが、自宅で食事をする機会が増えたことを背景として、内食・中食向けに利便性の高い商品の需要は拡大しました。また、電力料金上昇の影響を受ける一方で、一部商材の荷動き停滞や大消費地への貨物の集中化傾向などにより首都圏を中心に在庫量は高水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）最終年度の計画達成を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に努めるとともに、大型投資の成果を着実にあげることに注力しました。また、グループの持続的成長の実現に向けて国内外で事業基盤拡充のための投資を実施しました。

この結果、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業、物流ネットワークの伸長や地域保管が貢献した低温物流事業がそれぞれ増収・増益となり、グループ全体の売上高は4,701億26百万円（前期比3.3%の増収）、営業利益は179億32百万円（前期比10.8%の増益）、経常利益は172億2百万円（前期比12.8%の増益）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額16億90百万円となる一方、特別損失は、減損損失46億33百万円などを計上し、総額は52億91百万円となりました。

以上により、当期純利益は98億23百万円（前期比24.3%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	454,931	470,126	15,195	3.3
営業利益	16,177	17,932	1,755	10.8
経常利益	15,250	17,202	1,952	12.8
当期純利益	7,904	9,823	1,918	24.3

(2) セグメント別の概況

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

震災以降に増加した内食需要が定着したことに加え、家庭用冷凍食品はおいしさや利便性が生活者に浸透したことにより堅調に推移

《業績のポイント》

- ・好調な内食・中食需要のもと、家庭用の米飯類や業務用のチキン加工品、冷凍野菜の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・増収効果や第3四半期まで一部の製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	174,158	184,041	9,882	5.7
営業利益	5,152	6,030	877	17.0

カテゴリー別のポイント

(冷凍食品) (注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比4.1%の増収 商品利益は増益)

- ・販売拡大に注力した「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品が伸長したことに加え、「若鶏のグリルドチキン」が順調に売上げを伸ばし増収・増益

業務用調理冷凍食品 (前期比4.2%の増収 商品利益は増益)

- ・主力のチキン加工品が順調に取扱いを伸ばしたことや、第3四半期まで製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、春巻・クリームコロッケ類が震災の影響から回復したことなどにより増収・増益

農産加工品 (前期比4.5%の増収 商品利益は減益)

- ・利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、枝豆、ブロッコリー、ほうれん草も伸長し増収となるも、年明け以降の急速な円安により商品利益は前期を下回る

(アセロラ) (注) アセロラの前期比は国内・海外連結会社の合算数値により算出

- ・国内及び欧州向けの販売が伸び悩んだことなどにより前期比19.1%の減収

② 水産事業

《業界のトピックス》

国内消費者の食に対する低価格志向が続くなか、供給過剰となったチリ産銀鮭や減産の影響を受けた東南アジア産養殖えびなど需給バランスが崩れた商材の相場が不安定に推移

《業績のポイント》

- ・ 外食向けを中心に取扱いが伸長したものの、「凍魚類」の販売に苦戦したほか、一部商材の相場下落が響き減収・減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	65,653	63,686	△1,966	△3.0
営業利益	222	70	△152	△68.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (売上高・商品利益ともに前期並み)

- ・ 「むきえび」などの取扱いが減少したものの、外食向けを中心に取扱いが伸長し、売上高・商品利益ともに前期並み

水産品 (前期比1.3%の減収 商品利益は減益)

- ・ 「魚卵」「貝類」など外食向けを中心に順調に取扱いを伸ばしたものの、供給過剰となったチリ産銀鮭の影響を受け「凍魚類」の販売が振るわなかったことや、「たこ」「かに」の販売価格が下落したことなどにより減収・減益

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

供給過剰の状態が続いた輸入品の影響を受け鶏肉の国内価格が低迷、また、異常気象による飼料価格の高騰などにより、畜産品の生産コストが上昇

《業績のポイント》

- ・ 販売価格が低迷するなか、鶏肉を中心とした加工品の販売に注力するとともに、需給の変動に対応した慎重な買付けを進めたことなどにより売上高・営業利益ともに前期並み

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	75,591	75,504	△86	△0.1
営業利益	525	524	△0	△0.1

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比1.6%の減収)

- ・ 在庫管理の徹底と輸入品の慎重な買付けに注力したものの、販売価格の低迷により減収
- ・ お客様のニーズに応じた最適加工への取組みにより、加工品の販売は好調に推移

牛肉 (前期比9.8%の増収)

- ・ 市況が前期の落ち込みから回復傾向にあり、国産品の取扱いが順調に推移したことなどにより売上高は前期を上回る

豚肉 (売上高は前期並み)

- ・ 消費者の低価格志向が続いたものの、お客様の求める加工度に合わせた商品の提供により外食向けなどの取扱いが増え、売上げは前期並み

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

・当期における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	11,807	△1.3	34.1	0.3
当社グループ	2,873	0.4	37.2	1.1

(注) 国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。

《業績のポイント》

・TC(通過型センター)・3PL(サードパーティーロジスティクス)事業が好調な物流ネットワーク事業のけん引と、高水準の在庫維持や一部の物流センターの収益性改善など堅調に推移した地域保管事業の下支えにより増収・増益

[売上高] (単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	83,272	88,427	5,155	6.2
地域保管	45,947	47,108	1,161	2.5
海外	18,848	18,873	25	0.1
エンジニアリング	1,470	1,940	470	32.0
共通	—	—	—	—
合計	149,539	156,350	6,811	4.6

[営業利益] (単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	2,937	3,816	878	29.9
地域保管	4,104	4,617	513	12.5
海外	928	720	△208	△22.4
エンジニアリング	△101	△69	32	—
共通	△479	△522	△42	—
合計	7,389	8,562	1,173	15.9

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

・TC事業や3PL事業において物流効率化提案の推進などにより新規顧客を獲得したことや、東北地区の被災物流センターが順調に回復したことにより増収・増益
 ・運送事業では、大都市圏へ保管貨物が集中するなか、配送車両の効率活用を推進するとともに、地域保管事業との連携など輸配送業務の強化に向けた取組みを進める

地域保管事業

・大消費地への貨物集中化傾向が続くなか、首都圏では東扇島物流センター(川崎市川崎区)2期棟など新拠点の来期稼働を見据えた集荷に努めるとともに、地方では地域密着営業を着実に積み重ね、高水準の在庫を維持し増収
 ・電力料の増加はあるものの、増収効果や一部の物流センターの収益性改善などにより増益

海外事業(平成24年1月～平成24年12月)

欧州地域

・運送需要の着実な取り込みとポーランドにおける小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収
 ・利益面は、輸入果汁の加工業務が低調に推移したことに加えて、燃油価格や車両調達コストの上昇など運送費用が増加したことなどにより減益

中国(上海)

・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移するとともに、新設した第二センターも順調に稼働したことなどにより増収

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・防災対策工事を実施したことなどにより、都心賃貸オフィスビルでの空室率は改善したものの、既存テナント賃料の減少などにより減収・減益

(単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	4,949	4,740	△209	△4.2
営業利益	2,357	2,285	△71	△3.0

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

・その他の事業のうちバイオサイエンス事業は、組織染色製品やキット製品が好調に推移したことなどから増収・増益

(単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,035	5,770	△264	△4.4
営業利益	482	431	△51	△10.6

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

当社グループは、平成25年4月から新たなグループ中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)を開始しました。詳細につきましては、10から11ページ「2. 【経営方針】 2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題」をご参照ください。

平成26年3月期(2013年度)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	90,538	95,900	5,361	5.9	184,041	194,300	10,258	5.6
	水産	31,301	33,000	1,698	5.4	63,686	65,000	1,313	2.1
	畜産	36,629	35,900	△729	△2.0	75,504	71,500	△4,004	△5.3
	低温物流	78,197	80,200	2,002	2.6	156,350	160,500	4,149	2.7
	不動産	2,323	2,300	△23	△1.0	4,740	4,800	59	1.3
	その他	2,742	1,600	△1,142	△41.7	5,770	3,600	△2,170	△37.6
	調整額	△10,114	△9,300	814	—	△19,968	△17,700	2,268	—
	合計	231,619	239,600	7,980	3.4	470,126	482,000	11,873	2.5
営業利益	加工食品	3,037	2,100	△937	△30.9	6,030	6,500	469	7.8
	水産	△146	200	346	—	70	400	329	465.8
	畜産	234	300	65	28.0	524	700	175	33.4
	低温物流	4,179	4,000	△179	△4.3	8,562	8,200	△362	△4.2
	不動産	1,143	1,100	△43	△3.8	2,285	2,300	14	0.6
	その他	154	100	△54	△35.1	431	400	△31	△7.3
	調整額	△126	△300	△173	—	26	△500	△526	—
	合計	8,475	7,500	△975	△11.5	17,932	18,000	67	0.4
	経常利益	8,238	7,300	△938	△11.4	17,202	17,300	97	0.6
	当期純利益	6,300	4,500	△1,800	△28.6	9,823	10,500	676	6.9

年間の為替レートは、1米ドル98円、1ユーロ120円を想定しております。

② セグメント別の見通し

(イ)加工食品事業

- ・内食・中食化傾向が続き調理冷凍食品市場は堅調に推移する見通しのなか、自営工場の生産体制強化に着手し販売拡大を図るとともに、前年度買収した北米子会社も寄与し増収を見込む
- ・円安などによる原材料・仕入コスト上昇の影響が本格化するものの、吸収策の実施や増収効果、生産性改善などにより増益を確保

(ロ)水産・畜産事業

- ・ユーザー向けに密着営業が可能な体制を整えるとともに、加工品の取扱比率を更に高め安定的な収益構造へ転換を図る

(ハ)低温物流事業

- ・国内では輸配送業務の強化を図るとともに東扇島物流センター2期棟稼働により保管能力が拡大、欧州事業の回復に加え為替換算影響もあり全体では増収
- ・増収効果や業務改善を進めるものの、電力料金上昇の影響や新增設に伴う減価償却費増加により営業利益は減益となる見通し

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	290,537	297,903	7,365
負債	171,837	172,582	745
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)	△941 (570)
純資産	118,700	125,320	6,619
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,979億円(73億円の増加)

流動資産 83億円の増加

- ・設備投資や営業資金需要に対応するため、手元流動性を確保したことなどにより現金及び預金が43億円増加
- ・加工食品事業と低温物流事業の増収などにより売上債権は37億円増加

固定資産 9億円の減少

- ・減損損失の計上などにより有形固定資産は49億円減少
- ・投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が29億円増加

② 負債のポイント 1,725億円(7億円の増加)

- ・売上げの増加などにより仕入債務は9億円、未払費用は11億円増加

③ 純資産のポイント 1,253億円(66億円の増加)

- ・当期純利益98億円の計上、配当金の支払い29億円などにより利益剰余金は69億円増加、その他包括利益累計額は39億円増加
- ・自己株式15,000千株を消却するとともに(資本剰余金54億円減少)、新たに自己株式8,843千株を46億円で取得

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,915	23,525	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,422	△9,610	2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,583	△9,743	△2,159
フリーキャッシュ・フロー	7,492	13,914	6,421

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は172億円、減価償却費は143億円を計上する一方、法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは235億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出や北米における子会社株式取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは96億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは97億円の支出

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	39.1	38.1	39.4	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (リース会計基準適用による影響を除く)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)	3.9 (3.5)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (リース会計基準適用による影響を除く)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)	17.6 (25.5)

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

① 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	3,041 (2,969)	3,481 (3,279)	439 (310)	2,897 (2,825)	3,331 (3,153)	434 (327)	4,057 (3,713)	3,831 (3,560)	△226 (△153)
水産	125 (112)	165 (158)	40 (45)	104 (91)	142 (135)	38 (44)	88 (66)	74 (65)	△14 (△1)
畜産	321 (305)	226 (194)	△95 (△111)	302 (286)	196 (164)	△105 (△122)	185 (140)	186 (146)	0 (5)
低温物流	7,888 (5,147)	8,206 (6,032)	318 (884)	7,735 (5,119)	7,828 (5,689)	92 (570)	9,073 (5,986)	8,784 (5,542)	△289 (△444)
不動産	416 (414)	359 (339)	△56 (△74)	416 (414)	359 (339)	△56 (△74)	887 (616)	780 (577)	△107 (△39)
その他	98 (94)	72 (61)	△26 (△32)	98 (94)	66 (55)	△32 (△38)	101 (77)	93 (79)	△7 (2)
調整額	356 (356)	659 (659)	303 (303)	102 (102)	170 (169)	67 (67)	582 (575)	552 (550)	△30 (△25)
合計	12,248 (9,400)	13,171 (10,724)	922 (1,324)	11,657 (8,933)	12,095 (9,708)	438 (774)	14,978 (11,177)	14,302 (10,522)	△675 (△655)

(注) 下段の()内はリース資産を除いた数値であります。

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成24年 6月(リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 鳥栖第二物流センター	佐賀県 鳥栖市	低温物流	物流センターの新設	259	259 (259)	延床面積 8,626㎡
平成24年 6月	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの増設	203	128 (203)	冷蔵 9,350t
平成24年 10月(リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 山形寒河江物流センター	山形県 寒河江市	〃	物流センターの新設	690	690 (690)	延床面積 3,903㎡
平成25年 6月(予定)	GPPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリー県	加工食品	生産設備の増設	※895	237 (237)	月産 500t
平成25年 7月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの増設	※5,790	70 (1,583)	冷蔵 40,787t
平成25年 10月(予定)	Entrepots Godfroy S. A. S. リヨン物流センター (仮称)	フランス ロヌス県	〃	物流センターの新設	※542	21 (21)	冷蔵 7,670t
平成26年 10月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 咲洲物流センター(仮称)	大阪市 住之江区	〃	〃	※9,061	1,990 (1,990)	冷蔵 40,000t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

② 設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成26年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	11,650	340	320	15,170	800	260	1,270	29,810
設備投資	11,410	340	290	14,850	800	240	340	28,270
減価償却費	3,750	110	210	9,290	800	100	670	14,930

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	11,490	330	300	11,880	800	250	1,260	26,310
設備投資	11,250	330	270	11,640	800	230	320	24,840
減価償却費	3,540	90	170	5,840	600	90	660	10,990

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【経営方針】

1 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日公表)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_2403.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2013年度から2015年度にかけてのグループ中期経営計画「RISING 2015」を策定しました。本計画は、中期経営ビジョン「GROWTH 2016」(平成24年5月8日公表)の達成に向けて、各事業領域において着実に施策を実行していくことで、ニチレイグループの企業価値を高めていくという意志を込めて「RISING 2015」と命名しました。

(1) 前中期経営計画(2010年度～2012年度)の振り返り

前中期経営計画“energy 2012”の基本コンセプトは、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることでした。

前計画期間中において、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故の発生など、事業環境が大きく変化しましたが、加工食品事業におけるチキン加工品をはじめとした家庭用・業務用冷凍食品の売上増加や、低温物流事業における大型新設拠点の稼働など、主力事業において収益基盤の拡大を図ることができました。一方、市況低迷の影響などを受け苦戦を強いられた水産事業では、安定収益の実現といった課題も残す結果となりました。

<前中期経営計画最終年度(2012年度)の結果と計画比>

	計画	実績	計画比
連結売上高	4,868億円	4,701億円	△167億円
連結営業利益	188億円	179億円	△9億円
連結経常利益	171億円	172億円	1億円
連結当期純利益	93億円	98億円	5億円

(2) 新中期経営計画(2013年度～2015年度)の概要

<基本コンセプト>

超高齢化やグローバル化の進展などの大きな環境変化に対応して、持続的な成長ができるよう経営資源を投入してまいります。加工食品事業においては、さらに顧客ニーズに迅速に対応できるよう業態別組織体制へ移行し、差別化された商品の供給と、主力家庭用商品を中心とした自社工場の生産能力拡大と生産ラインの最適配置により、売上増加と利益率の向上を目指します。低温物流事業においては、国内最大のネットワークをさらに拡充して保管および輸配送需要の取り込みを加速し、売上げの拡大を図ります。

今中期経営計画においても、加工食品事業、低温物流事業を中心に前中期経営計画を超える積極的な投資を行い、将来の経営環境の変化への備えを万全にいたします。また成長する海外市場への展開を着実なものにし、売上げを大幅に増加させていきます。

これらの施策を実行することにより、昨年発表した中期経営ビジョン「GROWTH 2016」における2016年度の目標達成に向け確実な道筋をつけてまいります。

<2015年度 グループ全体の目標数値>

	目標数値
連結売上高	5,100億円
内 海外売上高	580億円
連結営業利益	204億円
連結経常利益	197億円
連結当期純利益	120億円
連結株主資本利益率(ROE)	8%以上
3か年の設備投資総額(※)	770億円
内 加工食品事業	302億円
低温物流事業	378億円

※リース含む

<2015年度 セグメント別売上高・営業利益>

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,030億円	82億円
水産	650億円	7億円
畜産	735億円	7億円
低温物流	1,790億円	90億円
不動産	48億円	21億円
その他	45億円	5億円
全社・消去	△198億円	△8億円
合計	5,100億円	204億円

(3) 全体戦略

- ① グループ各社の国内外における収益力を向上し、持続的成長を実現する
- ② グローバルな品質保証体制を構築する
- ③ グループ経営資源の適正配分を行うとともに、自己株式取得・増配等適正な株主還元策を継続する
※配当方針については従来どおり連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とする
- ④ 持株会社体制におけるコーポレート機能を強化する
- ⑤ 社会・経済環境の大きな変化に対応して技術戦略の強化を図る

(4) セグメント別の事業計画

- ① 加工食品事業(ニチレイフーズグループ)
 - ・主力家庭用商品を中心とした自営工場の生産能力拡大と生産ラインの最適配置により、商品供給力増強と利益率向上に取り組む
 - ・業態別組織への変更を基点に、顧客ニーズを迅速につかみ、商品開発・供給のスピードアップを図る
 - ・海外では現地パートナーとの連携強化により販売を増強し、事業を拡大する
- ② 水産・畜産事業(ニチレイフレッシュグループ)
 - ・顧客志向の営業力強化と差別化商材、顧客ニーズにきめ細やかに応える加工品の更なる拡充を図る
- ③ 低温物流事業(ニチレイロジグループ)
 - ・首都圏・関西圏を中心に設備投資を実施し、集中する物流ニーズの取り込みと効率化を図る
 - ・従来輸配送需要の取り込みが遅れていた地域においても、組織再編を通じて本格的に運送事業の拡大に取り組む
 - ・海外事業を成長の柱の一つと位置付け、欧州や東南アジアでの事業を拡大する
- ④ バイオサイエンス事業(ニチレイバイオサイエンス)
 - ・バイオ医薬の伸長を背景に、組織染色製品に注力し、グローバル市場にも挑戦する

3. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,621	14,938
受取手形及び売掛金	64,473	※2 68,226
商品及び製品	30,764	※2 30,035
仕掛品	246	236
原材料及び貯蔵品	4,277	※2 4,426
繰延税金資産	1,556	1,558
その他	3,747	4,567
貸倒引当金	△196	△180
流動資産合計	115,492	123,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 206,015	※4 206,449
減価償却累計額	△138,910	△144,214
建物及び構築物（純額）	※2 67,104	※2 62,235
機械装置及び運搬具	※4 71,136	※4 72,707
減価償却累計額	△53,769	△57,437
機械装置及び運搬具（純額）	※2 17,367	※2 15,269
土地	※2, ※4 29,252	※2, ※4 31,282
リース資産	45,070	44,647
減価償却累計額	△23,807	△24,694
リース資産（純額）	21,262	19,952
建設仮勘定	1,862	3,109
その他	※4 8,027	※4 8,372
減価償却累計額	△6,764	△7,024
その他（純額）	※2 1,263	※2 1,348
有形固定資産合計	138,113	133,197
無形固定資産		
のれん	1,982	2,660
その他	※2 3,568	※2 3,900
無形固定資産合計	5,551	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,371	※1 26,709
繰延税金資産	1,345	1,126
その他	※1 7,108	※1, ※2 6,783
貸倒引当金	△444	△283
投資その他の資産合計	31,380	34,335
固定資産合計	175,045	174,093
資産合計	290,537	297,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	29,400
短期借入金	12,134	※2 12,720
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,586	※2 15,507
リース債務	3,693	3,586
未払費用	20,565	21,722
未払法人税等	3,365	2,752
役員賞与引当金	210	206
その他	9,171	8,788
流動負債合計	84,152	100,685
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 36,112	※2 21,175
リース債務	19,297	17,892
繰延税金負債	2,287	3,465
退職給付引当金	1,421	1,416
役員退職慰労引当金	340	276
資産除去債務	2,207	2,401
長期預り保証金	3,271	3,184
その他	2,746	2,084
固定負債合計	87,685	71,897
負債合計	171,837	172,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	18,224
利益剰余金	68,434	75,424
自己株式	△5,873	△5,100
株主資本合計	116,578	118,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	5,916
繰延ヘッジ損益	△0	73
為替換算調整勘定	△3,332	△1,768
その他の包括利益累計額合計	252	4,220
少数株主持分	1,869	2,243
純資産合計	118,700	125,320
負債純資産合計	290,537	297,903

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	454,931	470,126
売上原価	※1 368,012	※1 378,652
売上総利益	86,918	91,473
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,476	13,870
販売促進費	18,674	20,492
広告宣伝費	3,121	3,040
販売手数料	3,215	3,315
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,557	14,710
退職給付費用	781	823
法定福利及び厚生費	2,479	2,598
旅費交通費及び通信費	2,124	2,190
賃借料	1,726	1,869
業務委託費	2,325	2,330
研究開発費	※2 1,697	※2 1,817
その他	6,562	6,480
販売費及び一般管理費合計	70,741	73,541
営業利益	16,177	17,932
営業外収益		
受取利息	91	71
受取配当金	530	504
持分法による投資利益	49	224
その他	1,354	1,080
営業外収益合計	2,025	1,880
営業外費用		
支払利息	1,445	1,438
その他	1,507	1,170
営業外費用合計	2,952	2,609
経常利益	15,250	17,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 743	※3 464
投資有価証券売却益	127	1,031
事業譲渡益	—	194
災害損失引当金戻入額	437	—
特別利益合計	1,308	1,690
特別損失		
固定資産売却損	※4 8	※4 22
固定資産除却損	※5 504	※5 377
減損損失	※6 590	※6 4,633
災害による損失	※7 365	—
事業所閉鎖損失	※8 242	※8 258
投資有価証券評価損	621	—
特別損失合計	2,333	5,291
税金等調整前当期純利益	14,225	13,601
法人税、住民税及び事業税	5,519	5,209
法人税等調整額	886	280
法人税等合計	6,406	5,489
少数株主損益調整前当期純利益	7,819	8,111
少数株主損失(△)	△85	△1,712
当期純利益	7,904	9,823

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,819	8,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,327
繰延ヘッジ損益	△26	113
為替換算調整勘定	△1,213	1,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	73
その他の包括利益合計	※1 79	※1 4,230
包括利益	7,898	12,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,146	13,794
少数株主に係る包括利益	△248	△1,452

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
当期首残高	23,709	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△5,484
当期変動額合計	0	△5,484
当期末残高	23,709	18,224
利益剰余金		
当期首残高	63,254	68,434
当期変動額		
剰余金の配当	△2,724	△2,947
当期純利益	7,904	9,823
持分法の適用範囲の変動	—	113
当期変動額合計	5,180	6,989
当期末残高	68,434	75,424
自己株式		
当期首残高	△2,224	△5,873
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	5
自己株式の取得	△3,652	△4,718
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	5,484
当期変動額合計	△3,649	772
当期末残高	△5,873	△5,100
株主資本合計		
当期首残高	115,047	116,578
当期変動額		
剰余金の配当	△2,724	△2,947
当期純利益	7,904	9,823
持分法の適用範囲の変動	—	118
自己株式の取得	△3,652	△4,718
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,531	2,277
当期末残高	116,578	118,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,255	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,329	2,331
当期変動額合計	1,329	2,331
当期末残高	3,585	5,916
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	73
当期変動額合計	△8	73
当期末残高	△0	73
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,253	△3,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	1,563
当期変動額合計	△1,078	1,563
当期末残高	△3,332	△1,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	3,968
当期変動額合計	242	3,968
当期末残高	252	4,220
少数株主持分		
当期首残高	2,690	1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	374
当期変動額合計	△821	374
当期末残高	1,869	2,243
純資産合計		
当期首残高	117,748	118,700
当期変動額		
剰余金の配当	△2,724	△2,947
当期純利益	7,904	9,823
持分法の適用範囲の変動	—	118
自己株式の取得	△3,652	△4,718
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	4,342
当期変動額合計	951	6,619
当期末残高	118,700	125,320

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,225	13,601
減価償却費	14,970	14,302
減損損失	590	4,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,372	△31
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,480	△55
受取利息及び受取配当金	△622	△575
支払利息	1,445	1,438
持分法による投資損益(△は益)	△49	△224
固定資産売却損益(△は益)	△735	△442
固定資産除却損	259	213
投資有価証券売却損益(△は益)	△120	△947
投資有価証券評価損益(△は益)	621	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△194
災害損失引当金戻入額	△437	—
災害損失	365	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,234	△2,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,761	941
仕入債務の増減額(△は減少)	4,000	△36
その他	7,044	689
小計	26,609	30,647
利息及び配当金の受取額	691	640
利息の支払額	△1,426	△1,424
災害損失の支払額	△1,785	—
法人税等の支払額	△4,172	△6,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,915	23,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,354	△9,287
有形固定資産の売却による収入	871	783
無形固定資産の取得による支出	△486	△1,035
投資有価証券の取得による支出	△728	△1,238
投資有価証券の売却による収入	189	2,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△786
事業譲渡による収入	—	194
その他	△914	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,422	△9,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,985	△27
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	1,000
長期借入れによる収入	16,102	300
長期借入金の返済による支出	△8,063	△1,645
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△3,774	△3,637
自己株式の取得による支出	△3,652	△4,718
配当金の支払額	△2,606	△2,941
少数株主への配当金の支払額	△652	△558
少数株主からの払込みによる収入	45	2,485
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,583	△9,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	4,329
現金及び現金同等物の期首残高	10,795	10,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,608	※1 14,938

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,401百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△486百万円、「その他」△914百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,716百万円	2,950百万円
その他(出資金)	236	222

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円 (一百万円)	456百万円 (一百万円)
商品及び製品	— (—)	458 (—)
原材料及び貯蔵品	— (—)	106 (—)
建物及び構築物(純額)	1,036 (346)	428 (267)
機械装置及び運搬具(純額)	137 (49)	88 (39)
土地	2,299 (1,322)	2,208 (1,322)
その他の有形固定資産(純額)	1 (1)	21 (1)
その他の無形固定資産	352 (352)	354 (352)
その他の投資その他の資産	— (—)	2 (—)
合計	3,827 (2,073)	4,125 (1,983)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一百万円 (一百万円)	257百万円 (一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	185 (42)	106 (65)
長期借入金	208 (168)	193 (193)
合計	393 (211)	557 (259)

上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱京都ホテル	1,817百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100百万円
㈱エヌゼット(連帯保証)	100	その他	41
その他	61		
合計	1,978	合計	141

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	745百万円		773百万円
機械装置及び運搬具	262		297
土地	92		105
その他の有形固定資産	16		16

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	210百万円		105百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,697百万円		1,817百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	722百万円	土地	385百万円
機械装置及び運搬具	20	機械装置及び運搬具	74
その他	0	その他	4
合計	743	合計	464
土地の所在地及び金額			
福岡市中央区	390百万円	千葉市中央区	385百万円
熊本市西区	332		

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一百万円	土地	21百万円
機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具	0
その他	1	その他	0
合計	8	合計	22

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	152百万円	建物及び構築物	111百万円
機械装置及び運搬具	72	機械装置及び運搬具	85
リース資産	1	リース資産	2
その他	31	その他	9
撤去費用	246	撤去費用	168
合計	504	合計	377

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	鳥取県境港市	2
加工食品事業用資産	建物及び構築物	千葉県旭市	227
	機械装置及び運搬具		73
	その他の有形固定資産等		15
	のれん	東京都中央区	1
水産事業用資産	建物及び構築物	福岡市東区他	87
	機械装置及び運搬具		16
	その他の有形固定資産等		6
	のれん	東京都中央区	6
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	千葉市中央区	55
	機械装置及び運搬具		21
	その他の有形固定資産等		0
	建物及び構築物	鹿児島県鹿児島市	51
	機械装置及び運搬具		19
	その他の有形固定資産等		1
	土地	石川県小松市	2

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、水産事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に算定しております。また、使用価値の算定に用いた割引率は5.6%~6.4%であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	建物及び構築物	タイ国チョンブリ県	2,419
	機械装置及び運搬具		1,649
	機械装置及び運搬具	中国上海市	10
低温物流事業用資産	建物及び構築物	ポーランド ズニン市	360
	機械装置及び運搬具		84
	土地		21
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	佐賀県佐賀市	64
	機械装置及び運搬具		22
	その他の無形固定資産		0

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産、低温物流事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が低下したこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,633百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%~8.6%で割引いて算定しております。

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した事業所の不稼働経費等を計上しております。	
不稼働経費	219百万円
その他	146
合計	365

※8 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関東千葉物流センター及び ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州鹿児島物流センターなどの 事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	
撤去費用	216百万円
その他	25
合計	242
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州佐賀物流センターの閉 鎖などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	
撤去費用	63百万円
その他	194
合計	258

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		1,309百万円		4,330百万円
組替調整額		493		△947
税効果調整前		1,803		3,383
税効果額		△477		△1,055
その他有価証券評価差額金		1,325		2,327
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△38		163
税効果額		11		△50
繰延ヘッジ損益		△26		113
為替換算調整勘定				
当期発生額		△1,213		1,716
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△10		73
組替調整額		4		—
持分法適用会社に対する持分相当額		△5		73
その他の包括利益合計		79		4,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式				
普通株式(注)	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941
合計	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求54,550株、取締役会決議に基づく市場取引による取得10,298,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。

また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,525	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	1,198	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,473	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注1)	310,851,065	—	15,000,000	295,851,065
合計	310,851,065	—	15,000,000	295,851,065
自己株式				
普通株式(注2)	16,064,941	8,885,284	15,012,791	9,937,434
合計	16,064,941	8,885,284	15,012,791	9,937,434

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加42,283株、取締役会決議に基づく市場取引による取得による増加8,843,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分の増加1株であります。

また、自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少2,115株、持分法適用除外による持分法適用会社保有分の減少10,676株、自己株式消却による減少15,000,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,473	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,473	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,621百万円	14,938百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13	—
現金及び現金同等物	10,608	14,938

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	173,849	65,412	73,586	135,405	3,745	451,998	2,932	454,931	—	454,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	240	2,005	14,133	1,204	17,893	3,102	20,995	△20,995	—
計	174,158	65,653	75,591	149,539	4,949	469,891	6,035	475,927	△20,995	454,931
セグメント利益	5,152	222	525	7,389	2,357	15,647	482	16,130	47	16,177
セグメント資産	83,574	24,890	15,521	131,498	18,671	274,157	3,971	278,128	12,408	290,537
その他の項目										
減価償却費	4,057	88	185	9,073	887	14,294	101	14,395	582	14,978
のれんの償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
持分法適用会社への 投資額	139	68	164	1,384	—	1,757	—	1,757	1,195	2,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,051	125	321	7,993	416	11,909	98	12,007	356	12,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,637百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,684百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△150,312百万円及び全社資産162,721百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,718	63,438	74,068	142,229	3,644	467,099	3,026	470,126	—	470,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	248	1,435	14,121	1,095	17,224	2,744	19,968	△19,968	—
計	184,041	63,686	75,504	156,350	4,740	484,324	5,770	490,094	△19,968	470,126
セグメント利益	6,030	70	524	8,562	2,285	17,474	431	17,905	26	17,932
セグメント資産	85,810	24,304	15,835	131,455	17,817	275,223	3,778	279,001	18,901	297,903
その他の項目										
減価償却費	3,831	74	186	8,784	780	13,656	93	13,750	552	14,302
のれんの償却額	91	—	—	73	—	165	—	165	—	165
持分法適用会社への 投資額	567	83	166	1,426	—	2,243	—	2,243	929	3,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,171	169	226	8,271	359	13,198	72	13,270	659	13,930

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,099百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,126百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△146,740百万円及び全社資産165,641百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
122,007	16,105	138,113

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,681	加工食品

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
119,719	13,478	133,197

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	318	117	—	152	2	590	—	590	—	590

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	4,079	—	—	554	—	4,633	—	4,633	—	4,633

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
当期末残高	920	—	—	1,062	—	1,982	—	1,982	—	1,982

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	91	—	—	73	—	165	—	165	—	165
当期末残高	1,529	—	—	1,131	—	2,660	—	2,660	—	2,660

5 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.33円	1株当たり純資産額	430.47円
1株当たり当期純利益	26.35円	1株当たり当期純利益	33.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,700	125,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	1,869	2,243
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,831	123,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	294,786	285,913

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,904	9,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,904	9,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,004	294,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上